

一、某甲赴大陸探親時，以相當新臺幣 5000 元之價格買下一幅山水畫。某甲為確認該畫價值委請某乙鑑定。某乙明知該畫出自大陸知名畫家，價值至少新臺幣 100,000 元以上，卻仍告知甲，該畫價值僅約 5000 元至 6000 元而已。

1 若乙在鑑定之後，與丙串通，由丙向甲出價 10,000 元買得該畫，並由丙將該畫交付予乙。其後，乙並以十二萬元將該畫轉賣第三人丁，並由乙交付三萬元予丙作為代價。試問甲有何權利可得主張? 17%

2 若第三人庚脅迫甲讓與該畫，庚再轉贈予善意之辛。試問辛有無取得該畫之所有權? 17%

二、甲承攬乙之屋頂修繕工程，工人丙利用修理屋頂之機會，乘乙不在偷竊其存放在酒櫥之名酒一瓶，試析其法律關係? (33%)

三、夫妻之一方接受他方扶養時，是否應受民法第一千一百十七條第一項「不能維持生活而無謀生能力」之規定之限制? 請由學說及實務見解論述之。
(三十三分)

考試科目

刑法

(811B)

所別

法律

考試時間

5月22日(上) 星期六 下午第一節

一、試就^我最高法院刑社會議對30年上字2559號

判例不再援用之決議

(^結合犯)

評判

其是否恰當。(25%)

二、試就^{刑法}第一百八十五之三及之四兩個條文之

立法例，批判其得失之處

(25%)

立法至今的

三、婦人甲半夜睡眠中，突然驚覺有人侵入睡房，甲以為是盜賊，隨即拿起床頭櫃上的花瓶向來人丟去，正中該人門面，致該人頭破血流昏倒在地。甲趨前一看，發現該人並非盜賊而是怕被甲罵而躡手躡腳夜歸的甲的先生乙。請依學說說明甲的罪責（25%）。

四、「著手」概念之判斷標準為何？請依學說及我國實務見解說明之（25%）。

一、公司法 (25分)

有限公司兼具「人合性」與「資合性」，但其本質究應為「人合公司」或「資合公司」？請論述之。

二、案例 25%

A公司簽發支票乙紙予B公司，B公司董事長秘書甲盜蓋B公司印鑑，將該支票背書轉讓於C公司，得款供其男友花用。請略述A、B、C間關係。

三、海商法(25%)

海商法的趨勢包括與國際規範衝突範圍縮小、運送人責任加重，以及社會公益的保護。試由本法之規定評述之。

四、(25分)

保險法有關「保險利益」、「複保險」、「保險代位」之規定，是否對於所有險種均有所適用？

一、憲法第七條，平等權相關議題，試分別回答如下：(二十五分)

(一) 歷年來大法官對平等權審查基準有哪些？試分別敘述並舉例說明之。

(二) 平等原則之審查，是否有比例原則適用餘地，試敘明之！

二、就權力分立而言，有所謂「功能最適之機關結構」理論？試說明之，又何謂「憲法機關忠誠」？(二十五分)

三. 國立中央文獻中心已於今年三月一日改組為「行政法人」，試分析行政法人建制之要件、效果及其對行政組織改制之影響。(二十五分)

四. 我國國家賠償法施行至今將屆四分之三世紀，試分析其功能、成效及今後應修正之方向。(二十五分)

考試科目

法理學及法制史

所別

法律研究所

考試時間

5月22日上午第1節
星期六

（法理學部分）

一、現代價值多元社會爭端之解決，是法律理論
發展重點之一。請就這類法律爭端之：

(一) 裁判應如何進行；(20)

(二) 不同價值取向之間的溝通，是否為前述裁

判進行之先決條件；(10)

(三) 前述溝通，是否有最低限度之要求；(10)

(四) 不同價值取向間的溝通，是否可能？(10)
試就上述各項問題，勾畫好你的理論架構，並提出理據。

二、近二十餘年來，台灣及中國大陸有關「漢學」的研究，在方法論上，有何較顯著的流風特徵？其間，有無較具代表性的「漢學者」論著出現？試任選兩本，扼要述其內涵並分別加以評論。(50%)

I. 英翻中: The following is the partial syllabus of **NEW YORK TIMES CO. v. SULLIVAN**, 376 U.S. 254 (1964), which concerns the constitutional protections for speech and press limit a State's power to award damages in a libel action. Please translate the following Syllabus into Chinese. (題目勿翻譯) (50分)

Respondent, an elected official in Montgomery, Alabama, brought suit in a state court alleging that he had been libeled by an advertisement in corporate petitioner's newspaper. The advertisement included statements, some of which were false, about police action allegedly directed against students who participated in a civil rights demonstration and against a leader of the civil rights movement. The jury found for respondent and the State Supreme Court affirmed.

Held: A State cannot under the First and Fourteenth Amendments award damages to a public official for defamatory falsehood relating to his official conduct unless he proves "actual malice" -- that the statement was made with knowledge of its falsity or with reckless disregard of whether it was true or false.

- (a) Application by state courts of a rule of law, whether statutory or not, to award a judgment in a civil action, is "state action" under the Fourteenth Amendment.
- (b) Expression does not lose constitutional protection to which it would otherwise be entitled because it appears in the form of a paid advertisement.
- (c) Factual error, content defamatory of official reputation, or both, are insufficient to warrant an award of damages for false statements unless "actual malice" -- knowledge that statements are false or in reckless disregard of the truth -- is alleged and proved.
- (d) State court judgment entered upon a general verdict which does not differentiate between punitive damages, as to which under state law actual malice must be proved, and general damages, as to which it is "presumed," precludes any determination as to the basis of the verdict and requires reversal, where presumption of malice is inconsistent with federal constitutional requirements.
- (e) The evidence was constitutionally insufficient to support the judgment for respondent, since it failed to support a finding that the statements were made with actual malice or that they related to respondent.

II. 中翻英 請將下列立法重點翻譯為英文，以向國外關切此等發展的人士說明相關內容：
五十分

為發展文化創意產業並提供法源依據，政府提出「文化創意產業發展法草案」，作為推動文化創意產業最重要的母法，其中包括下列有關事業設立與租稅優惠如下：

1. 中央補助：各目的事業主管機關得以補助方式，推動文化創意產業之發展。
2. 鑑價制度：建立文化創意產業之鑑價機制並培育鑑價人才。
3. 融資與信保：中央主管機關應協調相關金融機構，加強對文化創意事業融資、保證之功能。
4. 上市上櫃：中央主管機關應協調財政主管機關，訂定有關文化創意事業之上市上櫃審查準則。
5. 創業投資：主管機關應協助創業投資事業投資於文化創意事業。
6. 文化創意產業園區之設置：主管機關、土地開發之公營事業、土地所有人及文化創意事業得堪選一定地區內土地，報經中央主管核定，劃設文化創意園區，園區內公有土地之使用，土地使用之變更及私有土地之徵收與洽購皆有便捷、優惠之規定。
7. 創意研發及人才培訓之投資抵減：文化創意事業投資於創意開發、研究發展及人才培訓之支出，得抵減應納之營利事業所得稅。
8. 股東投資抵減：營利事業或個人原始認股或應募策略性文化創意產業公司之記名股票，該股東得於一定額度內抵減其應納之營利事業所得稅或綜合所得稅。

一、請將以下文章翻譯成中文（40%）

法的判断の基準となる価値の体系は、法律に書かれている場合もあり、或いは判例という形で存在することもある。しかし、そのような形態で存在していなくても、原則として人々は、社会生活の中で、一定の価値体系を頭の中に持っており、それにしたがって行動しているのである。そして、法律に書かれた価値体系も、判例の中に現れる価値体系も、単なる紙の上の存在なのではなくて、現実には生きている人々の頭の中にあって人々の行動を規定するという意味で——言い換えれば、経験的に証明しえられるという意味で——「客観的に」存在しているのである。だが、価値体系の客観性には程度の差がある。価値体系はそれを共有している人々の数の大きさに比例して、客観性を持っている。社会の大部分の人々が共有している価値体系の客観性はきわめて高い。これに反し、社会が分裂し、ある価値体系を共有する人としない人とが分裂している場合には、その価値体系の客観性はそれだけ低いものとなる。

もっとも、価値体系は、必ずしもこれを共有する人々によって明確に意識されているわけではない。人は、しばしば環境の力によって、一定の価値体系にしたがって行動するように条件づけられており、したがって、人々の日々の行動は、必ずしもその度ごとに意識的に価値体系によって動機づけられるわけではなく、なかば機械的に動機づけられる場合が少なくない。しかし、意識されなくても、価値体系は、それらの人間の行動の背後にその条件として存在しているのである。

二、請將以下条文翻譯成中文（毎小題各15%、計30%）

（一）「販売業者又は役務提供事業者は、電話勧誘販売に係わる売買契約若しくは役務提供契約の締結について勧誘をする際に、又は電話勧誘販売に係わる売買契約若しくは役務提供契約の申し込みの撤回若しくは解除を妨げるため、当該売買契約又は当該役務提供契約に関する事項であつて、電話勧誘顧客又は購入者若しくは役務の提供を受ける者の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものにつき、不実のことを告げる行為をしてはならない。」

（二）「行政機関は、個人情報ファイルを保有する（自らの事務の用に供するため個人情報ファイルを作成し、又は取得し、及び維持管理することをいい、個人情報の電子計算機処理の全部又は一部を他に委託してする場合を含み、他からその委託を受けてする場合を含まない）に当たっては、法律の定める所掌事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、できる限りその目的を特定しなければならない。」

三、請以200字以內中文(不含標點)、簡要說明以下判決內容之大意(30%)。

※ 請注意，本題係先就答題內容給分，再由得分中依每超出限制字數一字扣除一分方式計分。請確實控制答題字數。

「1 原判決の認定及び記録によると、本件電汽車往來危険の事實關係は、次のとおりである。

(1) 被告人は、旧日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)に対し防災工事費用を分担するよう申し入れたところ、これを拒絶されたため憤慨し、本件当日午後1時15分ころから午後5時ころまでの間、国鉄山陽本線瀬野駅・八本松駅間の鉄道用地と境界を接する自己の所有地上において、Aをして、パワーショベルで同所有地を同境界に沿って深さ約3.8mないし4.3m、幅約2m、長さ約76mにわたり掘削させた。上り線の線路脇にある上止69号電柱は、同境界と線路が最も接近している場所付近に存在したが、掘削が進むにつれて同電柱付近の土砂が崩壊し、土地の境界杭が落下したほか、国鉄側が同電柱を防護すべく打ち込んでいた長さ約3mのH鋼も滑り落ち、同電柱付近の路盤の掘削断面上端部は、同電柱から約0.6mの距離まで迫った。

(2) 上記掘削により、盛土上に位置する線路の軌道敷自体が緩むことはなかったものの、上止69号電柱付近の路盤の掘削断面は、著しく損なわれ、盛土の法面勾配に関する国鉄の安全基準(鉛直距離と水平距離の長さの割合が1対1.5)を大幅に超える急傾斜となった。

(3) 上記掘削開始後、国鉄広島鉄道管理局海田市保線区長Bは、上記安全基準を超えて土地が掘削されるのを目撃し、掘削現場にいた被告人に対して掘削をやめるよう警告するとともに、電車の徐行や電柱防護のための措置をとるなどした。本件当日午後4時37分ころ、国鉄側は、上止69号電柱直近の掘削により土砂が崩壊して境界杭が落下するなどしたことから、このまま電車を運行させると電柱の倒壊等により電車の乗客に危険が及ぶと判断して、送電停止の措置をとり、上り線の電車の運行を中止した。

2 平成7年法律第91号による改正前の刑法125条1項にいう「往來ノ危険」とは、汽車又は電車の脱線、転覆、衝突、破壊など、これらの交通機関の往來に危険な結果を生ずるおそれのある状態をいい、単に交通の妨害を生じさせただけでは足りないが、上記脱線等の実害の発生が必然的ないし蓋然的であることまで必要とするものではなく、上記実害の発生する可能性があれば足りる(最高裁昭和27年(あ)第43号同35年2月18日第一小法廷判決・刑集14巻2号138頁、最高裁昭和33年(あ)第2268号同36年12月1日第二小法廷判決・刑集15巻11号1807頁参照)。本件についてこれをみると、上記1のような掘削行為の規模及び掘削断面と上止69号電柱等との位置關係や、本件当時、国鉄職員及び工事關係者らが、上記掘削により上止69号電柱付近において地すべりが生じ同電柱が倒壊するなどして、電車の脱線など安全な走行ができない状態に至るなど、極めて危険な状態にあると一致して認識しており、その認識は、現場の状況からして相当な理由があり合理的なものであったといえることなどに照らすと、上記実害の発生する可能性があったと認められる。したがって、電汽車往來危険罪の成立を認めた原判決は、結論において正当である。

なお、所論は、原審弁護人の請求に係る鑑定書によれば、上記掘削により上記電柱付近の路盤は物理的、土木工学的にみて不安定な状態になっておらず、上記実害の発生する物理的可能性のなかったことが明らかであるから、「往來ノ危険」は生じていない旨主張する。しかしながら、被告人が行った掘削行為は上記1のとおりであって、同鑑定書は、その前提となる掘削断面の位置、形状等の把握に正確さを欠いており、同鑑定書に依拠して上記実害の発生する可能性を否定するのは相当でない。

よって、刑訴法414条、386条1項3号により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。」

國立政治大學圖書館

一、請將下列各句改寫為現在完成式，每句 5 分，共 25 分。

1. Er kann Deutsch.
2. Sie läuft schnell.
3. Ich esse keinen Kuchen.
4. Er studiert Jura.
5. Wir gehen spazieren.

二、請將下列各句改寫為被動式，每句 5 分，共 25 分。

1. Ich lese das Buch.
2. Er hilft dem Kind.
3. Sie kann keine Entscheidung treffen.
4. Wir fragen den Polizisten.
5. Es regnet.

三、請翻譯成中文。共 50 分。

Wie die meisten Staaten hat auch die Bundesrepublik Deutschland eine geschriebene Verfassung, die in einer Verfassungskunde niedergelegt ist. Dieser ist allerdings nicht als Verfassung bezeichnet, sondern trägt die Überschrift Grundgesetz. Das hat historische Gründe. Als nach dem Zweiten Weltkrieg aus der amerikanischen, der britischen und der französischen Besatzungszone die Bundesrepublik Deutschland gebildet wurde, hielt der neue Staat seine Verfassungsordnung für provisorisch und wählte deswegen nicht die Bezeichnung "Verfassung", sondern den neutralen Begriff "Grundgesetz", weil die Bürger im Osten Deutschlands von der Mitwirkung ausgeschlossen waren.